

台湾雲林県における地すべりリスク軽減に向けた意識変化に関する研究

土谷樹生

キーワード： 地すべり災害、防災意識、防災教育、集集地震、
台風モラコット、避難行動、自助行動

1. 背景と目的

2005年度の世界銀行の報告書によれば、台湾は世界一災害に脆弱な地域であるとしている。台湾はその地形、地質の特徴から土砂災害に対する脆弱性が高い。1999年に発生した集集地震（921地震）、2009年に発生したモラコット台風でも、多数の地すべり災害が発生した。また、台湾の災害対策法が初めて施行されたのが2000年であり、2010年に改正されるなど、前述した二つの災害は、台湾における災害対策を見直す転換点となった。土砂災害を防ぐ事は難しく、災害から身を守る為には早期警戒警報、自主避難が有効である。しかし、適切なタイミングで避難する為には、土砂災害に対する正しい知識の取得、避難経路や避難場所の認知、平常時における準備が必要である。また、それらの行動を促す為には防災意識を日頃から持ち、それを高める事が重要である。本研究では、災害前後における防災意識の変化率を測り、防災意識を変化させる要素を明らかにする事を目的とした。

2. 調査地

集集地震、モラコット台風の両災害で地すべりが発生した雲林県、古抗郡にある二つの村（樟湖村と桂林村）を調査地とした。

3. 調査方法

台湾における過去の災害規模、防災対策の歴史を把握する為、関連する文献内容をまとめた。次に調査地での地すべりリスク軽減における問題点を把握する為、それぞれの村の災害対策を担う関係者へフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）を実施し、最後に調査地住民の防災意識の変化を把握する為、住民に対するアンケート調査を行った。

4. 結果

アンケート調査は樟湖村で58人、桂林村で63人から結果を得られた。結果として集集地震発生からモラコット台風発生後までの10年間に、樟湖村では44%、桂林村では22%の意識上昇を見る事が出来た。また、ステークホルダーに関しては、樟湖村では消防署職員、桂林村では村長が住民の信頼を得ていた。樟湖村では、雲林県消防局と雲林科技大学水土資源及防災科技研究センターが共同で防災教育を月に一度の頻度で、定期的に防災教育を行っていた。一方で、桂林村では集集地震以前から現職である村長により、村全体で防災対策の構築に務めていた。結果として、防災意識を向上させるには、被災体験だけではなく専門家の助言が必要であり、防災訓練や防災教育を定期的に開催することが必要である事が確認出来た。これらの結果を踏まえ、本研究では地すべりリスク軽減に向けた、防災意識を向上させるための流れを提案している。

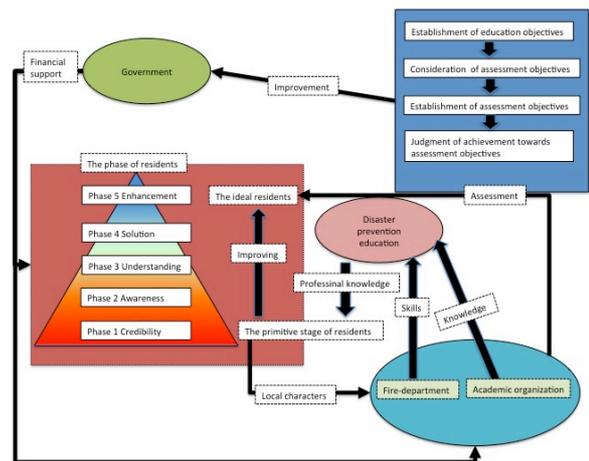


図1. 地すべりリスク軽減に向けた防災意識向上に向けた提案